

調査レポート

2025年7~9月期のGDP(2次速報)結果

～伸び率は下方修正されたが、景気判断に修正はない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

12月8日公表の2025年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比-0.6%(年率換算-2.3%)と1次速報の同一-0.4%(同一-1.8%)から下方修正された。概ね当初予想された通りの下方修正幅であり、「下振れ懸念が強まる中にあっても景気の持ち直しの動きは維持されている」との判断に修正はない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費が前期比+0.1%から同+0.2%に上方修正された(名目でも前期比+0.4%から同+0.6%に上方修正)。財別の動きみると、耐久財(自動車・家電など)が落ち込み、サービスや非耐久財(食料・エネルギー・日用品など)が伸び悩む中で、半耐久財(衣料品・身の回り品など)が好調だった。

実質住宅投資は、前期比-9.4%から同一-8.2%に上方修正されたが、大幅な前期比マイナスの状態に変わらない。

企業部門では、実質設備投資が、需要サイドの統計である同期の法人企業統計が反映された結果、前期比+1.0%から同一-0.2%へ、やや大きめに下方修正されたが、均してみると底堅さは維持されている。建設コストを中心に価格が上昇しているものの、人手不足や潤沢な手元キャッシュフローを背景に企業の投資意欲はしっかりとおり、ソフトウェア等を中心に増加基調が続いている。実質在庫投資は、同様に法人企業統計が反映された結果、前期比に対する寄与度は-0.2%から-0.1%へ上方修正された。

	2023年		2024年			2025年			7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
実質GDP	-1.4	0.4	-0.5	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	-0.6	-0.4
同 (年率)	-5.3	1.8	-2.1	1.0	2.7	1.4	1.5	2.1	-2.3	-1.8
同 (前年同期比)	0.0	0.0	-1.2	-1.2	0.8	0.6	1.6	2.0	0.6	1.1
内需寄与度 (*)	-1.3	0.7	-0.7	0.7	0.9	-0.5	0.9	0.4	-0.4	-0.2
個人消費	-0.7	-0.0	-0.3	0.0	0.5	-0.0	0.7	0.3	0.2	0.1
住宅投資	-1.9	-0.4	-1.1	-0.0	0.8	0.4	-0.0	0.4	-8.2	-9.4
設備投資	-0.5	2.6	-2.4	1.1	0.6	-0.2	0.2	1.3	-0.2	1.0
民間在庫 (*)	-0.7	0.2	0.0	-0.1	0.4	-0.4	0.6	-0.0	-0.1	-0.2
政府最終消費	0.0	-0.0	0.3	2.2	-0.1	0.1	-0.3	0.3	0.2	0.5
公共投資	-2.2	-0.6	-1.1	1.1	1.0	-0.6	-0.1	0.0	-1.1	0.1
外需寄与度 (*)	-0.0	-0.2	0.1	-0.5	-0.2	0.8	-0.6	0.1	-0.2	-0.2
輸出	1.3	2.4	-3.7	0.5	2.2	1.7	-0.1	1.9	-1.2	-1.2
輸入	1.3	3.1	-4.0	2.6	3.0	-1.9	2.4	1.4	-0.4	-0.1
名目GDP	0.0	1.0	-0.7	2.1	1.1	1.1	0.9	2.1	-0.1	0.1
同 (年率)	0.0	3.9	-2.8	8.6	4.6	4.6	3.5	8.5	-0.2	0.5
同 (前年同期比)	6.2	4.9	2.2	2.4	3.5	3.7	5.3	5.3	4.1	3.9
GDPデフレーター (前年同期比)	6.2	4.9	3.5	3.6	2.7	3.0	3.6	3.3	3.4	2.8

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

政府部门では、実質政府最終消費は前期比+0.5%から同+0.2%に下方修正され、実質公共投資も9月の建設総合統計などが反映された結果、前期比+0.1%から同一-1.1%に下方修正された。

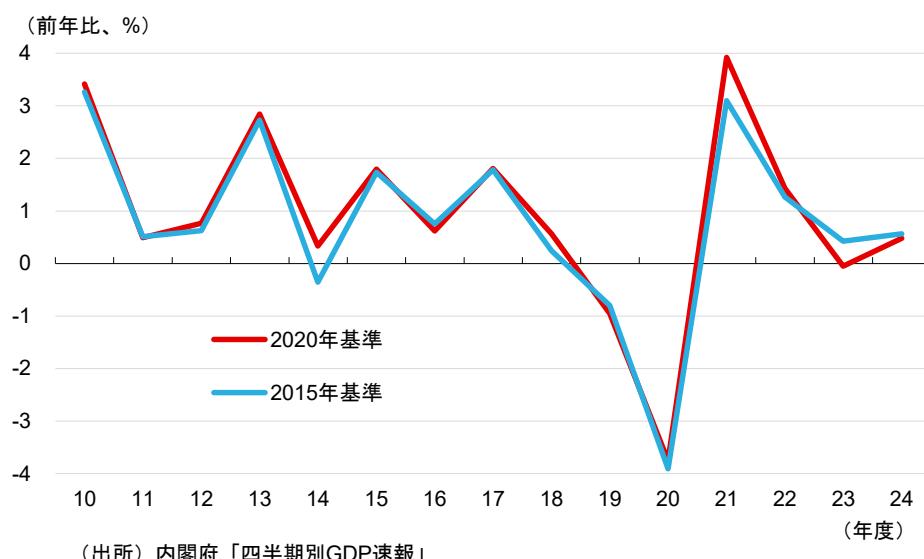
以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は-0.2%から-0.4%に下方修正された。これに対し、外需においては、輸出、輸入とも若干下方修正されたが(輸出は下方修正されたが伸び率は前期比-1.2%のまま修正はなく、輸入は同一-0.1%から同一-0.4%に下方修正された)、寄与度は-0.2%のまま修正されなかった。

名目GDP成長率も前期比+0.1%から同一-0.1%に下方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比+2.8%から同+3.4%と、やや大きめの上方修正となった(季節調整済み前期比では+0.6%から+0.5%に下方修正)。

10~12ヶ月期はプラス成長に復帰する可能性が高い。トランプ関税のマイナス効果は決して軽微ではなく、10~12ヶ月期も輸出の落ち込みが続く可能性はあるものの、相互関税が当初発表された25%から、自動車を含めて15%に引き下げられたことで、今後は徐々に下げ止まると期待され、輸出減少をきっかけとして景気が底割れに至るリスクは回避できる見込みである。加えて、住宅投資が前期比プラスに転じるうえ、個人消費、設備投資は底堅さを維持できると考えられる。個人消費については、冬のボーナスが高めの伸びとなりなど所得環境が良好な状態にあるうえ、物価上昇圧力が次第に弱まりつつあり、株高による資産効果も見込まれる。設備投資についても、企業の設備投資意欲は強い状態が維持されており、前期比プラスに転じる可能性が高い。

なお、今回は基準年が2015年から2020年に変更され、過去に遡って数字が改定された。2024年度の名目GDPが615.5兆円から642.4兆円に26.9兆円増加したが、その主な内訳が設備投資の12.7兆円増加であり、ソフトウェア投資を中心に上方修正された。また、実質GDP成長率の年度の伸び率では、21年度(前年比+3.1%→+3.9%)、22年度(同+1.3%→+1.4%)が上方修正された一方で、23年度(同+0.4%→-0.0%)、24年度(同+0.6%→+0.5%)は下方修正された。

図表 実質GDP成長率(年度)の改定状況



(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。